

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第162期) 至 平成17年3月31日

日清紡績株式会社

(202028)

第162期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第162期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	99
平成17年3月連結会計年度	101
平成16年3月会計年度	103
平成17年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第162期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指田 禎一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪府中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	233,535	225,836	231,193	226,882	243,421
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,974	894	5,100	9,025	11,827
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	517	2,649	777	3,919	8,199
純資産額 (百万円)	192,331	213,664	186,027	214,132	222,771
総資産額 (百万円)	334,459	364,160	312,908	368,444	370,168
1株当たり純資産額 (円)	868.49	988.02	860.52	1,030.98	1,072.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.32	12.03	3.18	17.86	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	58.7	59.5	58.1	60.2
自己資本利益率 (%)	0.26	1.30	0.39	1.96	3.75
株価収益率 (倍)	234.5		141.9	40.6	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,267	13,297	24,030	8,911	14,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,552	9,813	6,054	4,078	3,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,343	8,183	13,915	12,485	471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,723	13,418	29,522	21,787	31,679
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,104 〔1,484〕	8,398 〔1,430〕	8,627 〔1,359〕	9,875 〔2,003〕	9,505 〔1,898〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第158期、第160期、第161期及び第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。

4 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	159,122	148,854	150,158	143,801	140,452
経常利益 (百万円)	4,797	3,517	3,929	6,669	7,174
当期純利益 (百万円)	1,721	2,906	2,405	2,956	7,460
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	221,743	216,580	216,580	216,580	208,198
純資産額 (百万円)	164,223	187,650	172,463	199,792	206,839
総資産額 (百万円)	248,311	278,954	240,831	288,253	290,635
1株当たり純資産額 (円)	740.60	866.58	797.40	961.37	995.94
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	10.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.70	13.19	10.88	13.49	35.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.1	67.3	71.6	69.3	71.2
自己資本利益率 (%)	1.04	1.65	1.34	1.59	3.67
株価収益率 (倍)	70.6	37.2	41.4	53.8	24.5
配当性向 (%)	90.2	53.1	64.3	51.9	28.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,915 〔943〕	3,690 〔897〕	3,525 〔781〕	3,143 〔699〕	3,123 〔606〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第159期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

5 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(現 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合弁会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)との合弁会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
13年 3月	能登川工場閉鎖
4月	杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である Pentagon Industries Limited に資本参加
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

- 14年 2月 伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集團股份有限公司(中国)と共同出資により合
弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
日清紡績(上海)有限公司を設立
- 3月 岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 16年 3月 Continental Teves AG&Co,OHG(ドイツ国)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限
公司(中国)を買収。升徳升(連雲港)電子有限公司と改称。
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
C H O Y A 株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
浜松工場閉鎖
(株)日清紡テクノビークル清算
- 4月 メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
- 17年 1月 豊田工場新設

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は恵美寿織布(株)他4社で加工され、また、一部製品はP.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外3社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内2社海外2社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他5社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社で自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・テーベス(株)を経由して販売しています。

ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・テーベス(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. から仕入れています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他3社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。

升徳升(連雲港)電子有限公司はコンティネンタル・テーベス(株)を経由し、また賽龍北京汽車部件有限公司はSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONを経由してブレーキ製品を販売しています。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレトペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品をニッシン・トーア(株)、日本ポスタルフランカー(株)の他代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。

化成品事業

化成品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン・シリコン製品を製造し、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)他3社及び商社を通じて販売しています。プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外2社が製造販売しています。また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。一部製品を旭ケミテック(株)他国内1社から仕入れています。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、インドアテニス施設の経営等を行っています。関西日清紡都市開発(株)他国内2社海外1社はビルの賃貸等を行っています。

その他事業

メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売していますが、一部製品は日清紡機械販売(株)他で販売しています。

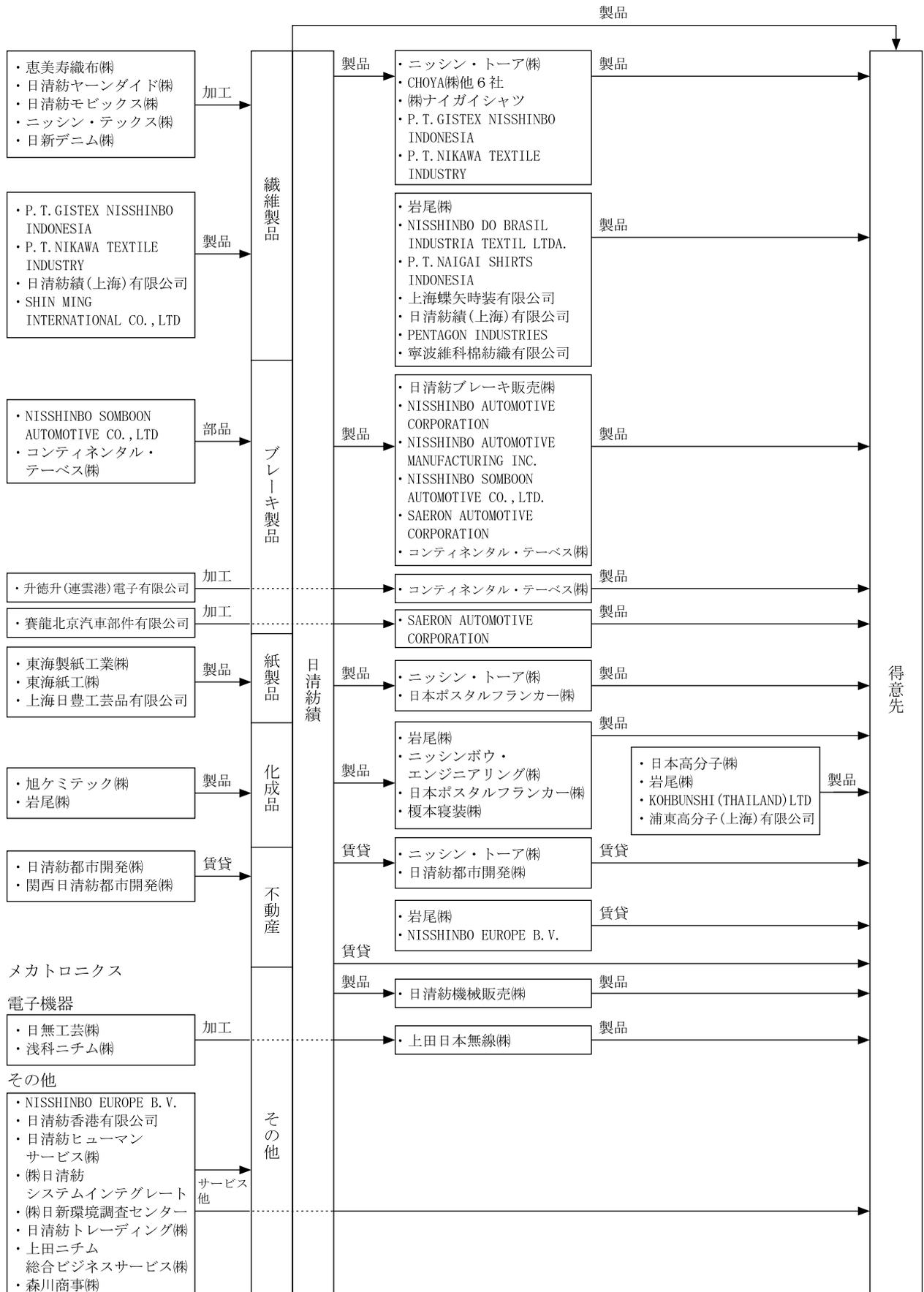
電子機器

上田日本無線(株)で製造販売しています。日無工芸(株)他1社は加工を行っています。

その他

(株)日新環境調査センター他7社は、環境の調査分析等各種の営業活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
ニッシン・トーア(株)	2 東京都中央区	450	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有		有	有	
恵美寿織布(株)	静岡県 浜北市	50	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県 尾西市	80	繊維	100.00		有	有		
日新デニム(株)	徳島県 麻植郡 鴨島町	200	繊維	100.00	有	有	有	有	
ニッシン・テックス(株)	大阪市 中央区	10	繊維	100.00		有	有		
(株)ナイガイシャツ	大阪市 中央区	90	繊維	100.00	有	有	有		
日清紡モピックス(株)	和歌山県 和歌山市	80	繊維	99.69	有	有	有		
CHOYA(株)	1,4 東京都 中央区	4,594	繊維	59.78	有		有		
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00					
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インド ネシア	千米ドル 850	繊維	100.00 (58.82)	有	有	有		
上海蝶矢時装有限公司	3 中国	千元 34,063	繊維	64.00 (48.00)	有		有		
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有	有	有		
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有		有		
日清紡ブレーキ販売(株)	1,2 東京都 港区	150	ブレーキ	54.68	有		有	有	
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有		有		
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	3 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有		有		
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有		有		
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 8,160	ブレーキ	67.16	有		有		
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	300	紙	100.00	有	有	有		
日本ポスタルフランカー(株)	東京都 中央区	310	紙・ 化成品	100.00	有	有	有	有	
ニッシンボウ・ エンジニアリング(株)	東京都 中央区	10	化成品	100.00		有	有	有	
日本高分子(株)	3 東京都 足立区	310	化成品	97.37 (1.67)	有	有	有	有	
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	3 タイ	千バーツ 100,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
浦東高分子(上海)有限公司 ³	中国	千米ドル 7,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有		
岩尾(株)	大阪市 中央区	250	繊維・ 化成品・ 不動産	100.00	有	有	有		
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00	有	有	有	有	
関西日清紡都市開発(株)	大阪市 中央区	30	不動産	100.00	有	有	有	有	
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産・ その他	100.00	有		有		
日清紡機械販売(株)	東京都 中央区	30	その他	100.00		有	有	有	
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700	その他	52.91	有	有	有		
その他 6社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
コンティネンタル・テーベス(株)	神奈川県 横浜市	3,890	ブレーキ	49.00	有	有	有	有	
升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	千米ドル 3,680	ブレーキ	49.00					
旭ケミテック(株)	東京都 渋谷区	160	化成品	34.55	有	有	有		

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：日清紡ブレーキ販売(株)及びニッシン・トーア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

		日清紡ブレーキ販売(株)	ニッシン・トーア(株)
売上高	(百万円)	26,994	31,187
経常利益	(百万円)	197	256
当期純利益	(百万円)	177	120
純資産額	(百万円)	2,622	7,085
総資産額	(百万円)	11,365	13,081

3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4：有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	4,242 〔818〕
ブレーキ製品事業	1,906 〔232〕
紙製品事業	653 〔88〕
化成品事業	1,541 〔593〕
不動産事業	53 〔30〕
その他事業	1,010 〔125〕
全社(共通)	100 〔12〕
合計	9,505 〔1,898〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,123 〔606〕	36.4	15.6	5,195,016

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。
 3 上記従業員には、出向者232人及び組合専従者17人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え雇用情勢が上向くなど景気回復基調で推移していましたが、期後半から個人消費の伸び悩み、円高による輸出の鈍化などから景気に先行き不透明感が出て来ました。

このような状況下、当社グループは「収益力の一層の強化と売上の拡大」をスローガンに定め、「経営3ヵ年計画2006」の目標達成に向け取り組んできましたが、目標であった連結売上高2,450億円、営業利益110億円を下回る結果となりました。

当連結会計年度の連結業績については、売上高は繊維事業の国内販売の不振、PDP事業の撤退等の減収要因はありましたが、新規連結子会社分の売上高が加わったため243,421百万円(前年同期比7.3%増)と増収となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したこともあり、11,827百万円(前年同期比31.0%増)と大幅増益となり、13年ぶりに100億円の大台に乗りました。また当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益5,278百万円を計上、一方特別損失に連結調整勘定償却額1,944百万円、固定資産減損会計の早期適用による減損損失2,356百万円等を計上した結果、8,199百万円(前年同期比109.2%増)と大幅増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

繊維事業

低価格志向に加え、天候不順による衣料品の販売低迷等から国内販売は不振でしたが、海外子会社の増収、新規連結子会社の売上高が加わったこともあり増収となりました。営業利益は海外はインドネシアの子会社が黒字に転じたこと等から増益となりましたが、国内は原綿コストの上昇、国内需要の低迷による販売価格低下、CHROYA(株)の不振から減益となったため全体では減益となりました。

この結果、売上高は82,163百万円(前年同期比20.1%増)と増収となりましたが、営業利益は217百万円(前年同期比70.0%減)と減益となりました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、国内では輸出向け補修用部品増及び新規受注増により、また海外子会社の販売増から増収・増益となりました。

ABS製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への営業移管の進展もあり減収となりましたが、利益率の高い製品の受注増等から増益となりました。なお、コンティネンタル・テーベス(株)へのセンサービジネスの営業移管は3月末をもって全て終了しました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高は54,306百万円(前年同期比4.3%増)と増収、営業利益は6,258百万円(前年同期比30.1%増)と増益となりました。

紙製品事業

家庭紙は新商品の拡販を推進したことから増収となりましたが、洋紙は高級印刷用紙が好調に推移したものの、合成紙、ラベル・カード製品の受注低迷から減収となったため、紙製品事業全体でも減収となりました。営業利益は家庭紙の製品価格低迷等から減益となりました。

この結果、売上高28,584百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,700百万円(前年同期比16.0%減)と減収・減益となりました。

化成品事業

ウレタン製品は建築・土木業界の実需の低迷、並びにエラストマー製品の海外競合激化等から減収、営業利益も原料価格上昇等から減益となりました。プラスチック成形加工は国内は期前半の猛暑の影響から、また海外子会社は欧州向け出荷増、自動車用部品の受注増により、原料価格の上昇はありましたが、増収・増益となりました。

この結果、売上高は34,199百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は822百万円(前年同期比34.5%増)と増収・増益となりました。

不動産事業

一部所有マンションを売却しましたが、旧能登川工場跡地の平和堂への賃貸等もあり、売上高は4,945百万円(前年同期比0.1%増)と横這いでしたが、営業利益は2,736百万円(前年同期比4.7%増)と増益となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は自動車関連向専用機、太陽光発電関連設備の受注増から増収、増益となりました。

電子機器はIT関連業界が好調なことから、価格低下の影響はあるものの増収、営業利益は合理化効果等から黒字に転じました。

PDPフィルターは薄型テレビ業界の競争激化による価格低下により事業の継続が困難と判断し、平成17年3月末をもって生産を終了し、当該事業から撤退することとしました。

この結果、売上高は39,222百万円(前年同期比2.8%減)と減収となりましたが、営業損失は865百万円と縮小しました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では新規連結子会社が加わったこと等により売上高は212,134百万円と前連結会計年度に比べ10,703百万円(5.3%)の増収となり、営業利益は7,562百万円と43百万円の増益となりました。その他地域では、繊維事業・ブレーキ製品事業等の好調により売上高は31,286百万円と前連結会計年度に比べ5,834百万円(22.9%)の増収となり、営業利益も3,430百万円と1,270百万円の増益となりました。

なお上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,116百万円と前連結会計年度に比べ5,205百万円増加しました。これは主として仕入債務の減少があったものの税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、特別退職金の支払額の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,833百万円と前連結会計年度に比べ244百万円増加しま

した。これは主として有形固定資産、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、定期預金の払出による収入や有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 471百万円と前連結会計年度に比べ12,014百万円増加しました。これは主として、長短借入金の増加と自己株式の取得による支出の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、31,679百万円と前連結会計年度末に比べ9,892百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	73,495	+6.7
ブレーキ製品事業	46,738	+5.8
紙製品事業	21,423	0.6
化成品事業	23,336	+8.7
その他事業	23,936	4.7
合計	188,930	+4.3

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	82,163	+20.1
ブレーキ製品事業	54,306	+4.3
紙製品事業	28,584	1.5
化成品事業	34,199	+6.5
不動産事業	4,945	+0.1
その他事業	39,222	2.8
合計	243,421	+7.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行なうため「経営3ヵ年計画2006」を策定し、その3年目に入りました。この計画は、セグメント別の事業計画策定と実施結果確認、業績評価基準に基づくセグメント別業績評価、グループ会社の経営力強化、研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項とし、3ヵ年計画最終年度である平成18年3月期の業績目標として、連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円、単体売上高1,530億円、単体営業利益75億円を目指すものです。目標達成のため、セグメント別では下記事項を推進いたします。

繊維事業

海外事業(生産・販売体制)の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発。

ブレーキ製品事業

グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化。

紙製品事業

家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大。

化成品事業

高収益分野の基盤強化と不採算分野からの撤退なども視野に入れた事業再構築。

不動産事業

社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大。

その他事業

燃料電池用セパレーター、PCD(ポリカルボジイミド)、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進。

また、企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、CS(顧客満足)の重視、資産効率の向上、世界最適生産販売体制の構築、柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中、新規事業の育成・強化、IRの充実・コンプライアンスの徹底といった事項を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社は、売上・収益の拡大を目指して種々の新規事業に取り組んでいます。近年の研究開発の成果である燃料電池用セパレーターについては、既に事業部として独立させ生産販売活動を行っており、燃料電池車への搭載を最大の目標にカーボン素材を材料とした製品化を行っています。カーボン製のセパレーターとしては高い評価を得ていますが、商用車に本格採用されるまでに、材料が金属等に変る可能性は否定できません。投資回収に対する施策としては、現在、燃料電池市場として、より適用環境が整っているポータブル型燃料電池で多くの企業に採用されていますが、開発費用を回収するまでにかかなりの期間を要する可能性があります。蓄電デバイス(キャパシター)については製品化の目処が立っていますが、新規市場創出が想定通り進まない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の全部資本直入法による会計処理、並びに減損処理基準では、取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M & Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

また当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出いたしました。当期末の信託拠出の評価損が22億円あります。平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が増減することになります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の時況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材がその影響を受けやすい構造となっています。また、原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響をまぬがれません。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本) 帝人ファイバー株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集团股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 中国雅戈尔集团股份有限公司 (中国) 新達香港有限公司(香港) KELLWOOD ASIA LIMITED(香港) 寧波盛泰紡織廠(中国)	先染織物及び後染織物の生産・販売を目的とする合弁会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンティネンタル・テーベス(株)の設立	平成12年11月

(注) 寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司には、平成16年5月にKELLWOOD ASIA LIMITEDと寧波盛泰紡織廠が新たに資本参加しています。

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成15年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)
	Meritor Heavy Vehicle Systems,LLC(米国)	ディスクブレーキアセンブリ、ドラムブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 (平成20年11月まで)
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成9年1月 (8年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ディスクブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (平成19年6月まで)
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)

(注) は契約期間満了に伴い、その更改に関し現在交渉中です。

以下の契約については、その更改に関し交渉中でしたが当連結会計年度において契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	商用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成12年10月まで)

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は5,987百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。なお、平成17年3月31日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有806件、出願中1,323件です。

(1) 繊維事業

特殊撚糸の「ピュアツイスト」はデニムやカジュアルパンツのみならず、ドレスシャツ、ハンカチなど採用商品が広がり大型商品に育ってきました。更に販路を拡大中です。

また、エコロジー素材の「バナナ繊維」は2005年3月に開幕した愛知万博に取り上げられ、認知度を高めています。高混率化や細番手化を進め、商品バリエーションを増やして拡販中です。更に「竹繊維」の製品化も鋭意推進中です。

昨年発表した日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)は引続き好調で、UVカット、花粉付着防止などを新たに加え商品群の拡充を進めています。

一方、新商品として冷感加工の「アイスニング」を開発しました。「ナノサイエンス」との複合であらゆるニーズに対応できる大型商品として着実に発展しつつあり期待されます。

その他、主に産業資材用途向けの新商品として開発した、綿セルロースの内部でゼオライトを結晶化させたハイブリッドコットン「ガイアコット」は、用途開発を進めており、農業資材、フィルター、靴の中敷、マスク、食品用資材としての実用化が進んでいます。

当事業に係る研究開発費は334百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

グローバル受注活動を推進するため、グローバルで通用する商品の開発に注力するとともに、プロジェクトマネジメント力の強化を図っています。また、平成17年4月より従来分かれていた摩擦材とブレーキの開発、設計組織を統合したブレーキR&Dセンターを新たに設置し、シナジー効果の発揮による技術力の強化を図ります。

摩擦材開発においては、低コストかつ高性能で音・振性能に優れた摩擦材を開発するとともに、環境負荷物質を使用しない摩擦材(いわゆるグリーン材)の研究開発にも注力しています。

ブレーキについては、製品企画、製品設計、工程設計の各段階において標準化を推進し、開発・設計の期間短縮、効率化により競争力強化を図ります。

また、欧州市場で普及しつつある大型車用ディスクブレーキを日本市場に適合させるための開発に取り組んでいます。

タイでは新たに1トンピックアップトラック用ドラムブレーキ、北米においてはビッグ3向けの摩擦材を受注するなど、グローバル受注活動の成果は着実にあがっております。

ABS製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス㈱において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,102百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工したインクジェット用紙、レーザープリンター用紙の開発を進めています。インクジェット用紙については、様々な機種に対応可能な汎用タイプと屋外ポスターなどのフィルム素材のものについて商品化が完了し拡販活動を展開しています。また、レーザープリンター用紙については、急速に普及しているフルカラープリンターに対応したフィルム素材の高画質用紙を開発し拡販活動を進めています。

当事業に係る研究開発費は270百万円です。

(4) 化成品事業

ウレタン部門では、地球温暖化防止の為の現行ノンフロン発泡技術に加えて、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助金事業として超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術の開発に取り組んでいます。又、環境関連分野、健康関連分野、土木止水防水分野及び防振材分野における高機能性ウレタンの開発に継続して取り組んでいます。

真空断熱パネル(N's VIP)については、更なる性能向上、コストの引き下げ、用途開発に取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発や導電性シート及び環境対応型商品である球状水処理担体(BCN)の開発を進めています。

カーボン部門では、ガラス状カーボンが有する高純度・耐薬品性を生かし、成分分析用途の製品開発に取り組んでいます。今期は超微量成分の定量分析を可能にするルツボを商品化しました。

当事業に係る研究開発費は406百万円です。

(5) その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心とした環境・エネルギー関連装置の開発を進めています。太陽電池製造設備では、配線配列装置の試作機の評価が終了し量産仕様の設備が完成しました。

・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の特長を生かした新製品の開発、及び量産技術の確立に取り組んでいます。

その他事業に係る研究開発費は270百万円です。

(6) 全社共通

・ライフサイエンス関連材料

飼料・コメの品種検査(偽装表示防止)、製造工程管理等の食品検査用や次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

・エコロジー関連材料

水性樹脂・ポリ乳酸等のエコロジー材料の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行なっています。

・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されているキャパシターを開発、自動車、産業用機械などの分野へ用途展開中です。量産化へ向けて準備を進めています。

全社共通に係る研究開発費は1,602百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、US GAAP(米国会計基準)など進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で適正意見を入手し必要な調整を反映させています。従って当社グループの連結財務諸表は、会計上必要な手当てはすべて織り込まれていると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、損益に関する全ての指標で前連結会計年度の成績を上回ることができました。

売上高については、C H O Y A(株)、(株)ナイガイシャツなどの新規連結子会社が加わったことが主因です。

営業利益については、当社単体でのブレーキ製品事業の増益、及び繊維事業、ブレーキ製品事業の海外子会社の好調に支えられたものです。

経常利益については、営業利益の増加に加え持分法による投資利益の大幅な増加が寄与しました。

特別損益については、減損会計早期適用による損失、C H O Y A(株)の投資に対する連結調整勘定の一括償却による損失等を計上したものの、厚生年金基金代行返上益等の計上によりトータルでプラスに転じました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比2倍強の大幅な増益を達成しました。なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
当連結会計年度	243,421	9,651	11,827	1,035	8,199
前連結会計年度	226,882	8,495	9,025	2,244	3,919

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい国際競争にさらされています。世界的な一次産品価格上昇の動きは、繊維原料である原綿、紙製品原料であるパルプの価格に加え、合繊原料、鋼材の価格を上昇させる懸念があり収益を圧迫することが考えられます。為替変動による原材料調達コストの上昇分についても、当社グループが展開する製品への売価転嫁は厳しい状況が続くと思われます。為替変動のヘッジ、購入地域の多様化、適地生産のバランス等、可能な施策により経営成績への影響のミニマイズ化を図ってまいります。

(4)事業戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの現状を踏まえて、繊維事業ではC H O Y A(株)を子会社化することにより得意分野であるシャツ事業の拡大を図ることにしました。C H O Y A(株)の収益改善については、経営陣強化によりシステムの更なる見直しを行い、早期黒字化を達成すべく努力しています。M & A以外では、新たな需要が見込まれるキャパシターについて日本無線(株)との共同開発を決定し事業化の目処が立ちつつあります。

P D Pフィルター事業は当期をもって撤退しましたが、経営資源をより成長の見込める新規分野に投入してまいります。P C D(ポリカルボジイミド)では量産設備への投資をし化学プラントを立ち上げました。環境負荷の少ない商品の市場創出に努めてまいります。

収益の回復に併せ反攻に転じるために、独自技術への投資を積極化し将来収益に貢献する新規事業に注力している所です。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは健全な財務状況を維持しているものと考えます。これまで、運転資金及び設備投資資金については内部資金の範囲で行なってきました。リストラクチャリングは常に実行する必要がありますが、収益力が回復しつつある中で新たな成長戦略への設備投資など旺盛な資金需要があれば、今後内部資金の範囲で賄えなくなる可能性があります。その場合においても、投資有価証券の資金化、銀行借入の増加、或いは直接金融により調達可能であると考えます。

また、株主還元のための自己株買入消却、配当資金は当社の内部資金を充当する予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、製品設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、12,504百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ事業においては、連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の摩擦材製造設備や提出会社の新生産拠点である豊田工場の取得に伴う投資を中心に5,290百万円です。紙製品事業においては、提出会社島田工場の家庭紙製造設備の増設を中心に2,092百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	2,330	3,443	34 (133)	43	5,852	255
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	繊維	綿糸他 製造設備	658	1,594	85 (179)	16	2,353	207
富山工場 (富山県富山市)	繊維	綿糸他 製造設備	863	807	195 (153)	10	1,877	129
名古屋工場 (名古屋市南区)	ブレーキ・ 化成品	ブレーキ 製品他 製造設備	1,818	1,300	42 (123)	452	3,613	328
川越工場 (埼玉県川越市)	紙・化成品	合成紙他 製造設備	421	1,028	42 (35)	40	1,533	125
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備	2,047	1,985	38 (238)	184	4,256	264
浜北精機工場 (静岡県浜北市)	ブレーキ	ABS製造 設備	973	1,819	530 (44)	221	3,544	155
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化成品	綿布他 製造設備	2,192	2,691	341 (236)	143	5,368	236
館林工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,512	3,193	2,269 (133) 〔8〕	362	9,338	482
千葉工場 (千葉県旭市)	化成品	化成品 製造設備	866	401	2,619 (188)	64	3,951	79

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士市)	紙	洋紙製造 設備	524	655	510 (22)	51	1,741	131
岡崎ショッピング センター (愛知県岡崎市)	不動産	賃貸設備	2,288		514 (92)	1	2,804	
名古屋ショッピ ングセンター (名古屋市南区)	不動産	賃貸設備	1,496		27 (33)	0	1,525	
研究開発 センター (千葉市緑区)	その他	研究設備	1,198	215	0 (24)	163	1,578	116
本社 (東京都中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他設備	1,741	22	10 (1)	19	1,794	249

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新デニム(株) (徳島県麻植郡 鴨島町)	繊維	染色厚地 織物製造 設備	1,029	748	1,145 (92)	103	3,026	223
東海製紙工業(株) (静岡県富士市)	紙	家庭紙 製造設備	279	822	426 (18)	4	1,532	110
日清紡 都市開発(株) (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	1,288	0	1,851 (3)	118	3,258	29
関西日清紡 都市開発(株) (大阪市中央区)	不動産	賃貸設備他	1,166		451 (12)	2	1,620	2
日本高分子(株) (愛知県岡崎市)	化成品	プラスチッ ク成形加工 設備	280	504	68 (10)	44	897	208
上田日本無線(株) (長野県上田市)	その他	電子機器の 製造設備	820	305	210 (35) [12]	127	1,464	582

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA (ブラジル)	繊維	綿糸 製造設備	219	243	0 (203)	0	463	451
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA (インドネシア)	繊維	綿布他 製造設備		1,024	[88]	18	1,042	399
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,306	2,984	543 (152)	382	6,216	944
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	399	294	[17]	16	710	91
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,227	3,366	277 (288)	190	5,062	217
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. (タイ)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	240	726	132 (42)	237	1,337	243
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品の製造 設備	936	1,881	364 (63)	105	3,288	389
KOHBUNSHI (THAILAND)LTD. (タイ)	化成品	プラスチッ ク成形加工 設備	348	578	170 (29)	97	1,195	883
NISSHINBO EUROPE B.V. (オランダ)	不動産・ その他	賃貸設備他	1,694	1		1	1,697	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間407百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成17年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	千葉県 船橋市		社宅	705		自己資金	平成17年1月	平成18年3月	
提出会社 豊田工場	愛知県 豊田市	ブレーキ 製品	自動車用 ブレーキ 製造設備	1,950		自己資金	平成17年4月	平成18年12月	現名古屋 工場の代 替設備
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インド ネシア カラウ ン県	繊維	自家発 電装置	660	182	借入金	平成17年5月	平成18年4月	
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	タイ サムト プラカ ン県	化成品	エアコン 部品製造 設備	367	21	自己資金 及び 借入金	平成16年10月	平成17年6月	生産能力 14%増加
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国 ジョー ジア州	ブレーキ 製品	自動車用 摩擦材製 造設備	1,100	145	借入金	平成16年9月	平成17年7月	生産能力 19%増加

(2) 重要な設備の除却等

平成17年3月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款を定めています。
 2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は380,137,000株となっておりますが、当期末までに自己株式8,382,000株を消却しています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,198,939	208,198,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌 の各証券取引所	
計	208,198,939	208,198,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	5,700	221,743		27,587		20,400
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	5,163	216,580		27,587		20,400
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	8,382	208,198		27,587		20,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	25	215	228	1	8,213	8,749	
所有株式数(単元)		79,940	3,092	35,142	59,904	6	27,835	205,919	2,279,939
所有株式数の割合(%)		38.82	1.50	17.07	29.09	0.00	13.52	100.00	

(注) 1 自己株式585,279株は、「個人その他」に585単元、「単元未満株式の状況」に279株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,722	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,564	9.40
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,002	5.76
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	2.90
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.13
エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアカウント(常任代理人 メリルリンチ日本証券会社)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	4,422	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	3,677	1.77
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,428	1.65
計		80,286	38.56

(注) 1 当社は自己株式585千株(0.28%)を保有しています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)19,722千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)19,564千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,428千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.26%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,334,000	205,334	
単元未満株式	普通株式 2,279,939		
発行済株式総数	208,198,939		
総株主の議決権		205,334	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	585,000		585,000	0.28
計		585,000		585,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開や業績動向などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としています。その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断していきたいと考えています。

当期の配当金については、収益力強化に向けた諸施策から収益体質が回復してきたこともあり、株主への更なる利益還元を目的として、1株当たり10円(うち中間配当金3円50銭)の配当を実施することに決定致しました。この結果、当期は配当性向28.1%、株主資本配当率1.0%となります。

(当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月16日)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	608	705	616	734	928
最低(円)	402	468	386	446	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	780	745	783	835	865	928
最低(円)	680	685	678	766	806	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		指 田 禎 一	昭和15年 2月13日	昭和38年 4月 平成 5年 6月 6年 6月 11年 6月 12年 6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部長 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役(現職) 取締役社長(現職)	30
代表取締役 専務取締役	総務本部長 経営企画室長	岩 下 俊 士	昭和18年 1月14日	昭和41年 4月 平成 6年 6月 9年 3月 11年 6月 11年 8月 14年 6月 16年 4月 16年 6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役 メカトロニクス事業本部長 ABS事業本部長 精密機器事業本部長 代表取締役(現職) 専務取締役(現職) 総務本部長(現職) 経営企画室長(現職)	10
代表取締役 専務取締役	ブレーキ事業 本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年 8月27日	昭和41年 4月 平成 5年 1月 11年 6月 14年 6月 16年 6月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役 代表取締役(現職) 専務取締役(現職)	8
常務取締役	繊維事業本部長 大阪支社長	竹 内 康 夫	昭和19年 7月 7日	昭和42年 4月 平成 7年 1月 11年 1月 11年 6月 12年 1月 13年 6月 14年 6月	当社入社 繊維営業本部第四部門厚地織物部 長 繊維営業本部第四部門カジュアル 部長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第三部門長 繊維事業本部副本部長 繊維事業本部第三部門長 繊維事業本部第四部門長 繊維事業本部第二部門長(現職) 常務取締役(現職) 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長(現職)	9
常務取締役	人事本部長	高 際 一	昭和18年 5月27日	昭和41年 4月 平成 5年 1月 7年 5月 8年 6月 9年 3月 12年 6月 15年 6月	当社入社 人事本部人事部長 川越工場長 総務本部資材部長 人事本部人事部長兼労政部長 取締役 人事本部長(現職) 常務取締役(現職)	7
常務取締役	経理本部長	鶴 澤 静	昭和21年 1月30日	昭和44年 4月 平成 9年 1月 13年 6月 16年 6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役 経理本部長(現職) 常務取締役(現職)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	繊維事業本部 副本部長	品川方司	昭和19年11月12日	昭和43年4月 平成8年6月 11年1月 13年1月 13年6月 14年1月 14年6月	当社入社 繊維営業本部衣料部長 繊維営業本部ホームテキスタイル 部長 繊維事業本部シャツテキスタイル 部長兼務 繊維事業本部コンフォートプロポ ーザル部長兼務(現職) 理事 取締役(現職) 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第一部門長(現職)	9
取締役	工務本部長 紙製品事業 本部長	恩田義人	昭和22年12月8日	昭和45年4月 平成11年1月 11年5月 13年1月 13年6月 14年6月 16年6月 16年7月	当社入社 徳島工場副工場長 紙製品事業本部洋紙営業部長 紙製品事業本部技術部長 紙製品事業本部副本部長 取締役(現職) 紙製品事業本部長(現職) 工務管理本部長 工務本部長(現職)	7
取締役	化成品事業 本部長	役田英穂	昭和18年8月19日	昭和41年4月 平成8年7月 13年1月 13年4月 15年6月	当社入社 化成品事業本部カーボン事業部長 理事 川越工場長 取締役(現職) 化成品事業本部長(現職)	5
取締役	精密機器事業 本部副本部長	川島欽二郎	昭和18年10月14日	昭和43年4月 平成10年9月 13年1月 15年1月 15年6月 17年1月	当社入社 藤枝工場長 島田工場長 理事 取締役(現職) 精密機器事業本部副本部長(現職)	2
取締役	繊維事業本部 副本部長	富沢誠一郎	昭和20年2月22日	昭和43年4月 平成11年5月 13年9月 15年6月 17年6月	当社入社 富山工場長 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 代表取締役社長 取締役(現職) 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第四部門長(現職)	7
取締役	精密機器事業 本部長	榊佳広	昭和23年6月14日	昭和47年4月 平成12年5月 13年4月 15年7月 15年9月 16年6月	当社入社 メカトロニクス事業本部営業部長 美合工機工場長 理事 浜北精機工場長 取締役(現職) 精密機器事業本部長(現職)	7
取締役	ブレーキ事業 本部副本部長	間中和男	昭和23年5月1日	昭和47年4月 平成12年1月 12年12月 15年7月 15年7月 16年6月 17年1月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長 理事 館林工場長 取締役(現職) ブレーキ事業本部副本部長(現職) ブレーキ事業本部グローバル事業 部長兼務(現職)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ブレーキ事業 本部副本部長	井出 義男	昭和22年11月14日	昭和45年4月 平成11年1月 14年6月 15年7月 16年1月 16年6月 16年12月 17年4月	当社入社 館林工場副工場長 館林工場長 ブレーキ事業本部副本部長(現職) 摩擦材開発部長兼務 千葉工場摩擦材部長兼務 理事 取締役(現職) ブレーキ事業本部品質保証部長兼務(現職) ブレーキ事業本部ブレーキR&D センター長兼務(現職) ブレーキ事業本部千葉工場ブレー キR&D部長兼務(現職)	6
取締役	研究開発本部長 開発事業本部長 研究開発 センター所長	五十部 雅昭	昭和24年7月23日	昭和47年5月 平成12年5月 12年9月 13年6月 13年11月 14年11月 15年7月 16年1月 16年6月 17年4月	当社入社 能登川工場長 研究開発本部燃料電池事業部長 研究開発センター所長(現職) 研究開発本部オプティカル事業部 長 研究開発本部事業推進部長兼務 (現職) 開発事業本部燃料電池事業部長兼 務(現職) 研究開発本部副本部長 理事 取締役(現職) 研究開発本部長(現職) 開発事業本部長(現職) 開発事業本部機能化学品事業部長 兼務(現職)	14
常勤監査役		林 彰一	昭和18年6月13日	昭和42年4月 平成11年6月 15年6月 17年6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役 常勤監査役(現職)	6
監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成2年1月 8年6月 10年6月 13年6月 15年6月 17年6月	当社入社 化成品事業本部営業部長 化成品事業本部長 取締役 常務取締役 常勤監査役 監査役(現職)	12
監査役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 59年7月 平成元年3月 10年7月 15年6月	富国生命保険相互会社入社 富国生命保険相互会社 取締役 富国生命保険相互会社 常務取締役 富国生命保険相互会社 代表取締 役社長(現職) 当社監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		宇都宮吉邦	昭和23年2月15日	昭和45年4月 平成12年4月	帝人株式会社入社 テイジン・ポリエステル(タイラ ンド)・リミテッド 取締役社長 テイジン・タイランド・リミテ ッド 社長	
				14年4月	東邦テナックス株式会社 顧問 帝人株式会社 グループ執行役員	
				14年6月	東邦テナックス株式会社 専務取 締役 帝人株式会社 グループ常務執行 役員	
				15年4月	東邦テナックス株式会社 代表取 締役社長(現職)	
				15年6月	当社監査役(現職)	
				17年6月	帝人株式会社 グループ専務執行 役員(現職)	
監査役		漆原武彦	昭和22年1月25日	昭和46年4月 平成9年6月	四国化成工業株式会社入社 四国化成工業株式会社 取締役	
				11年6月	四国化成工業株式会社 取締役退 任後、上席執行役員	
				12年6月	四国化成工業株式会社 常務執行 役員	
				13年6月	四国化成工業株式会社 取締役 (現職)	
				15年6月	四国化成工業株式会社 専務執行 役員(現職) 当社監査役(現職)	3
計						154

(注) 監査役秋山智史、監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の人数は現在15名であります。従来18名であった定員を平成17年定時株主総会において15名としました。取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。社外取締役は選任しておりませんが取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。

当社は監査役制度を採用しております。現在5名で、社内監査役2名・社外監査役3名であります。社外監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

監査役・公認会計士との密接な連携の下、業務監査・会計監査の実行を上げるべく平成16年4月に内部統制組織として監査部(現在7名)を設置いたしました。監査部は当社グループ全体を対象とする内部監査を実施しコーポレートガバナンスの推進を強化しております。監査役と監査部は月次に監査報告会を設け意見交換を行っております。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し相互補完的な監査体制を構築しております。

顧問弁護士については、西綜合法律事務所と顧問契約を結び、適宜助言を受けております。公認会計士による監査は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。なお、附柴会計事務所附柴正躬氏が平成17年定時株主総会終了後に辞任されましたが、監査の質を維持するため、田久保公認会計士事務所田久保武志氏を会計監査人として選任いたしました。また、株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料などをタイムリーに掲示し、常に内容の充実を図っております。

(3)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

附柴 正躬(継続監査年数32年)

永島 恵津子

江畑 幸雄

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 1名

審査体制の概要

監査意見の表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士による審査を受けています。

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役秋山智史は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には各種生命保険に関する取引があります。社外監査役宇都宮吉邦は東邦テナックス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より商品の仕入があります。また社外監査役漆原武彦は四国化成工業株式会社の取締役専務執行役員であり、当社との取引等の関係はありません。

なお、いずれの取引もそれぞれの会社での定常的な取引であり、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制(コンプライアンス体制)の整備の状況

コンプライアンス体制に関しましては、平成10年1月に「企業行動憲章」を制定し法令遵守の徹底等企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。平成15年2月には経営トップの役割を厳格に定めた原則を追加し、平成16年7月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行ないました。そして平成17年4月、本憲章をさらに経営者・従業員一人一人の立場や職責に応じた具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成すると共に、日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として「コンプライアンスガイド」を作成し、浸透を図っています。また、顧客・取引関係者・従業員などの個人情報適切に扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、平成17年1月に「個人情報保護憲章」を制定しました。

平成15年7月には倫理・法令遵守の強化の一環として企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として「企業倫理通報制度」を発足させました。

(6) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 20名 161百万円

監査役 5名 40百万円

(注) 報酬限度額 取締役 年額400百万円(2.に該当する金額は含まず)

監査役 年額70百万円

現在の人員は、取締役15名、監査役5名であります。

当社には社外取締役はおりません。

2. 使用人兼務取締役に対する給与相当額

93百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与

取締役 16名 60百万円

4. 株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 4名 137百万円

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士附柴会計事務所、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所に対する報酬。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島惠津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,798		35,012	
2 受取手形及び売掛金	注2,5	65,479		61,668	
3 有価証券		656		962	
4 棚卸資産	注2	41,394		40,407	
5 繰延税金資産		1,983		1,922	
6 その他		4,298		3,417	
7 貸倒引当金		979		803	
流動資産合計		140,632	38.2	142,586	38.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	注1,2				
1 建物及び構築物		44,879		41,828	
2 機械装置及び運搬具		35,226		33,829	
3 土地		18,723		19,804	
4 建設仮勘定		1,727		1,930	
5 その他		2,447		2,387	
有形固定資産合計		103,003		99,781	
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		1,920		464	
2 その他		913		886	
無形固定資産合計		2,833		1,351	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注2,3	118,000		122,811	
2 長期貸付金		1,071		959	
3 繰延税金資産		254		99	
4 その他	注3	4,509		3,863	
5 貸倒引当金		1,859		1,285	
投資その他の資産合計		121,975		126,448	
固定資産合計		227,811	61.8	227,581	61.5
資産合計		368,444	100.0	370,168	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注2	26,886		25,154	
2	注2	37,708		38,194	
3	注2	2,415		2,291	
4		1,697		3,454	
5		0		0	
6		795		255	
7		506		506	
8		13,141		10,466	
流動負債合計		83,151	22.6	80,322	21.7
固定負債					
1	注2	1,000			
2	注2	8,820		9,908	
3		25,925		27,518	
4		21,843		15,036	
5		698		566	
6		7,803		8,532	
固定負債合計		66,091	17.9	61,563	16.6
負債合計		149,242	40.5	141,886	38.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,068	1.4	5,510	1.5
(資本の部)					
資本金		27,587	7.5	27,587	7.5
資本剰余金		20,400	5.5	20,446	5.5
利益剰余金		133,756	36.3	135,446	36.6
その他有価証券評価差額金		41,194	11.2	42,691	11.5
為替換算調整勘定		3,582	1.0	3,039	0.8
自己株式		5,225	1.4	361	0.1
資本合計		214,132	58.1	222,771	60.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		368,444	100.0	370,168	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			226,882	100.0		243,421	100.0
売上原価	注 1,14		192,480	84.8		202,751	83.3
売上総利益			34,402	15.2		40,669	16.7
販売費及び一般管理費	注 2,14		25,906	11.4		31,017	12.7
営業利益			8,495	3.8		9,651	4.0
営業外利益							
1 受取利息		852			667		
2 受取配当金		677			964		
3 連結調整勘定償却額		7			44		
4 持分法による投資利益		232			1,748		
5 雑収入		422	2,192	0.9	405	3,830	1.6
営業外費用							
1 支払利息		1,007			981		
2 為替差損		252			82		
3 雑損失		402	1,662	0.7	590	1,653	0.7
経常利益			9,025	4.0		11,827	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	562			1,949		
2 投資有価証券売却益		2,611			1,979		
3 厚生年金基金代行返上益					5,278		
4 確定拠出年金制度移行益			3,174	1.4	268	9,476	3.9
特別損失							
1 固定資産売却損	注4	30			116		
2 固定資産廃棄損	注5	375			404		
3 減損損失	注6				2,356		
4 投資有価証券売却損		57			345		
5 投資有価証券評価損		10			92		
6 連結調整勘定償却額	注7				1,944		
7 特別退職金	注8	2,835			296		
8 退職給付制度の一部終了 損失	注9				65		
9 製品補償損失	注10				884		
10 貸倒引当金繰入額		623					
11 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		506					
12 棚卸資産整理損	注11	13			997		
13 事業整理損	注12	878			769		
14 事業再開発費用	注13	87			66		
15 その他		0	5,419	2.4	99	8,440	3.5
税金等調整前当期純利益			6,780	3.0		12,863	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		1,928			4,059		
法人税等調整額		877	2,806	1.3	978	5,038	2.1
少数株主利益			55	0.0			
少数株主損失						373	0.2
当期純利益			3,919	1.7		8,199	3.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,400		20,400
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				46	46
資本剰余金期末残高			20,400		20,446
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			131,531		133,756
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,919	3,919	8,199	8,199
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,512		1,453	
2 役員賞与		89		93	
3 従業員奨励及び福利基金				15	
4 持分法適用会社の子会社 合併による減少高		91			
5 自己株式消却額			1,694	4,946	6,509
利益剰余金期末残高			133,756		135,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,780	12,863
減価償却費		11,776	11,046
減損損失			2,356
連結調整勘定償却額		7	1,899
貸倒引当金の増減額		398	755
退職給付引当金の増減額		1,813	6,806
受取利息及び受取配当金		1,530	1,631
支払利息		1,007	981
持分法による投資利益		232	1,748
投資有価証券売却損益		2,554	1,634
投資有価証券評価損		10	92
固定資産売却廃棄損益		155	1,428
事業整理損		878	769
事業再開発費用		87	66
特別退職金		2,835	296
関係会社債務保証損失引当金繰入額		506	
売上債権の増減額		360	3,918
棚卸資産の増減額		1,110	970
仕入債務の増減額		1,567	1,715
その他		2,707	3,390
役員賞与の支払額		95	97
小計		15,282	16,052
利息及び配当金の受取額		1,607	1,618
利息の支払額		1,051	950
特別退職金の支払額		2,835	296
法人税等の支払額		4,092	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,911	14,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,301	1,487
定期預金の払出による収入		2,111	4,479
有形固定資産の取得による支出		8,673	12,213
有形固定資産の売却による収入		921	4,416
投資有価証券の取得による支出		2,209	4,574
投資有価証券の売却による収入		5,444	5,104
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支		662	
短期貸付金の純増減額		294	63
その他		261	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,078	3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,043	425
長期借入れによる収入		2,105	5,783
長期借入金の返済による支出		2,972	4,603
増資による収入			500
社債償還による支出			1,051
自己株式の取得による支出			114
自己株式の売却による収入		5,026	107
連結子会社の減資による少数株主への支払額		0	
配当金の支払額		1,512	1,453
少数株主への配当金の支払額		36	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,485	471
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	81
現金及び現金同等物の増減額		7,735	9,892
現金及び現金同等物の期首残高		29,522	21,787
現金及び現金同等物の期末残高		21,787	31,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 37社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。CHOYA(株)、(株)ナイガイシャツは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。又両社の子会社である上海蝶矢時装有限公司他6社とP.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA も同時に子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンティネタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)計2社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社12社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社5社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。 旭ケミテック(株)は当連結会計年度に株式を追加取得して関連会社となったため、持分法を適用しています。(株)ナイガイシャツは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月29日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 36社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。(株)日清紡テクノビークルは前連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度は連結の範囲に含まれていません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司及び関連会社であるコンティネタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計4社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社12社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。なお非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社である升徳升(連雲港)電子有限公司については新規設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)同左 (ロ)同左</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左 関係会社債務保証損失引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税 抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は 一時償却)しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連 結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は 一時償却)しています。 なお、その効果の発現する期間を合理的に見積も ることが困難なものは一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用 しています。これにより税金等調整前当期純利益は、 2,356百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していま す。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当連結会計年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p> <p>国内連結子会社1社は、平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。この結果「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、当連結会計年度に特別利益として268百万円を計上しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,833百万円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,763百万円
注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 受取手形 21百万円 棚卸資産 2,018百万円 有形固定資産 8,913百万円 投資有価証券 416百万円 計 11,369百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 110百万円 短期借入金 5,193百万円 長期借入金 2,765百万円 (1年以内返済予定分を含む) 社債 1,000百万円 計 9,069百万円	注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 7,681百万円 投資有価証券 416百万円 計 8,098百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 182百万円 短期借入金 4,652百万円 長期借入金 1,399百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,233百万円
注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,263百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 903百万円	注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5,825百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,013百万円
4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス(株) 2,879百万円 東海紙工(株) 323百万円 浅科ニチム(株) 35百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 214百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., INC. 3百万円 (30千米ドル)	4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス(株) 2,472百万円 東海紙工(株) 314百万円 浅科ニチム(株) 19百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 350百万円
注5	受取手形割引高 106百万円	注5	受取手形割引高
注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式9,108,739株です。うち、持分比率相当分8,965,904株が自己株式に含まれていません。なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式216,580,939株です。	注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式585,279株です。なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式208,198,939株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
注1 売上原価には、低価法に基づく棚卸資産の評価損33百万円を算入しています。	注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 336百万円 返品調整引当金戻入額 795百万円 返品調整引当金繰入額 255百万円																									
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 4,927百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 給料・賃金・賞与 7,463百万円 退職給付引当金繰入額 1,031百万円 役員退職引当金繰入額 162百万円 試験研究費 3,393百万円	注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 5,744百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 給料・賃金・賞与 9,493百万円 退職給付引当金繰入額 965百万円 役員退職引当金繰入額 164百万円 試験研究費 3,162百万円																									
注3 固定資産売却益の主なものは、連結財務諸表提出会社の旧東京工場土地の一部の売却益です。	注3 固定資産売却益の主なものは、連結財務諸表提出会社のマンション土地、建物(12物件)の売却益1,646百万円です。																									
注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具27百万円です。	注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具44百万円、土地59百万円です。																									
注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具268百万円、建物及び構築物63百万円です。	注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具250百万円、建物及び構築物104百万円です。																									
注6	注6 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィルター製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステム設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 (東京都足立区)</td> </tr> <tr> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>CHOYA(株) (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>㈱ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィルター製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステム設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)	福利厚生施設	建物及び構築物他	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)	賃貸用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 (東京都足立区)	自家発電設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	建物及び構築物	CHOYA(株) (千葉県柏市)	土地	㈱ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)
用途	種類	場所																								
PDPフィルター製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)																								
カラーシステム設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 美合工場 (愛知県岡崎市)																								
福利厚生施設	建物及び構築物他	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)																								
賃貸用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 (東京都足立区)																								
自家発電設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	連結財務諸表提出会社 島田工場他 (静岡県島田市他)																								
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)																								
	建物及び構築物	CHOYA(株) (千葉県柏市)																								
	土地	㈱ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>注7</p> <p>注8 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具487百万円、その他27百万円(以上PDPフィルター事業)及び、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円(福利厚生施設)、527百万円(賃貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び629百万円(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物339百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物及び構築物496百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他1百万円(以上賃貸用資産)、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具175百万円(以上自家発電設備)及び建物及び構築物576百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他27百万円(以上遊休資産・連結財務諸表提出会社 旧浜松工場他)、建物及び構築物18百万円(以上遊休資産・CHOYA(株))、土地4百万円(以上遊休資産・(株)ナイガイシャツ)です。なお、回収可能額は合理的見積り、又は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>注7 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。</p> <p>注8 特別退職金は、主として、一部の連結子会社の早期退職支援制度に伴う割増退職金です。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
注9	注9 退職給付制度の一部終了損失は、連結子会社1社の従業員の大量退職に伴い、退職給付制度の一部を終了したことによるものです。
注10	注10 製品補償損失は、連結財務諸表提出会社のブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。
注11 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注11 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。
注12 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注12 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注13 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開発のために要した費用です。	注13 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開発のために要した費用です。
注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,219百万円です。	注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,987百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,798百万円	現金及び預金勘定 35,012百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金 6,011百万円	預入期間が6カ月を超える 定期預金 3,332百万円
現金及び現金同等物 21,787百万円	現金及び現金同等物 31,679百万円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
流動資産 12,166百万円	
固定資産 5,096百万円	
連結調整勘定 1,976百万円	
流動負債 13,221百万円	
固定負債 3,786百万円	
為替換算調整勘定 20百万円	
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分 804百万円	
株式の取得価格 1,447百万円	
現金及び現金同等物 2,110百万円	
差引取得のための支出 662百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	474	271	203	機械装置及び運搬具	320	119	201
	その他(工具・器具及び備品)	1,583	896	687	その他(工具・器具及び備品)	1,620	890	729
	合計	2,057	1,167	890	合計	1,940	1,009	931
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		309百万円	1年内		326百万円		
	1年超		580百万円	1年超		604百万円		
	合計		890百万円	合計		931百万円		
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		387百万円	支払リース料		357百万円		
	減価償却費相当額		387百万円	減価償却費相当額		357百万円		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			未経過リース料期末残高相当額 同左				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	36,203	106,521	70,318	35,606	108,001	72,395
債券						
社債	3	5	1	3	5	1
その他	26	30	3			
小計	36,233	106,557	70,324	35,609	108,006	72,397
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	117	107	10	392	369	22
債券						
その他	1,361	1,095	265	7	7	0
小計	1,478	1,202	276	400	377	22
合計	37,711	107,759	70,048	36,009	108,384	72,374

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	5,444	5,104
売却益の合計額(百万円)	2,611	1,979
売却損の合計額(百万円)	57	345

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,575	2,511
非上場内国債券	501	510
非上場外国債券	5,487	6,541

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
社債		3			5	
その他	656	3,516	1,369	962	5,220	382
合計	656	3,519	1,369	962	5,225	382

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル					98		98	0
	買建 米ドル					72		71	1
合計						171		169	2

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,909	107	16	16	2,936	2,832	3	3
合計		2,909	107	16	16	2,936	2,832	3	3

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち15社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社9社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は平成17年3月に適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち13社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社10社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,163百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,040百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">32,123百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,542百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (~ 計)</td> <td style="text-align: right;">21,843百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	65,163百万円	年金資産	33,040百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	32,123百万円	<hr/>		会計基準変更時差異の 未処理額	400百万円	未認識数理計算上の差異	12,542百万円	未認識過去勤務債務	2,662百万円	<hr/>		退職給付引当金 (~ 計)	21,843百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">17,813百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,701百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (~ 計)</td> <td style="text-align: right;">15,036百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,971百万円	年金資産	17,158百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	17,813百万円	<hr/>		会計基準変更時差異の 未処理額	286百万円	未認識数理計算上の差異	5,701百万円	未認識過去勤務債務	3,210百万円	<hr/>		退職給付引当金 (~ 計)	15,036百万円
退職給付債務	65,163百万円																																								
年金資産	33,040百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務 (+)	32,123百万円																																								
<hr/>																																									
会計基準変更時差異の 未処理額	400百万円																																								
未認識数理計算上の差異	12,542百万円																																								
未認識過去勤務債務	2,662百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金 (~ 計)	21,843百万円																																								
退職給付債務	34,971百万円																																								
年金資産	17,158百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務 (+)	17,813百万円																																								
<hr/>																																									
会計基準変更時差異の 未処理額	286百万円																																								
未認識数理計算上の差異	5,701百万円																																								
未認識過去勤務債務	3,210百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金 (~ 計)	15,036百万円																																								
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は397百万円であり5年で移換する予定です。当期末時点の未移換額331百万円は長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しています。</p>	退職給付債務の減少	1,690百万円	年金資産の移換額	1,852百万円	未認識数理計算上の差異	434百万円	未認識過去勤務債務	3百万円	<hr/>		退職給付引当金の減少	268百万円																												
退職給付債務の減少	1,690百万円																																								
年金資産の移換額	1,852百万円																																								
未認識数理計算上の差異	434百万円																																								
未認識過去勤務債務	3百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金の減少	268百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注1, 2</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職 金</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.0～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 注1, 2	1,877百万円	利息費用	1,653百万円	期待運用収益	530百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	1,416百万円	過去勤務債務の費用 処理額	203百万円	退職給付費用(~ 計)	4,270百万円	臨時に支払った割増退職 金	2,835百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注1, 2</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上 に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職 金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.5～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 注1, 2	1,827百万円	利息費用	909百万円	期待運用収益	262百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	515百万円	過去勤務債務の費用 処理額	230百万円	退職給付費用(~ 計)	2,816百万円	厚生年金基金の代行返上 に伴う利益	5,278百万円	確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益	268百万円	大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失	65百万円	臨時に支払った割増退職 金	296百万円
勤務費用 注1, 2	1,877百万円																																						
利息費用	1,653百万円																																						
期待運用収益	530百万円																																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	1,416百万円																																						
過去勤務債務の費用 処理額	203百万円																																						
退職給付費用(~ 計)	4,270百万円																																						
臨時に支払った割増退職 金	2,835百万円																																						
勤務費用 注1, 2	1,827百万円																																						
利息費用	909百万円																																						
期待運用収益	262百万円																																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	57百万円																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	515百万円																																						
過去勤務債務の費用 処理額	230百万円																																						
退職給付費用(~ 計)	2,816百万円																																						
厚生年金基金の代行返上 に伴う利益	5,278百万円																																						
確定拠出年金制度への一 部移行に伴う利益	268百万円																																						
大量退職に伴う退職給付制 度の一部終了損失	65百万円																																						
臨時に支払った割増退職 金	296百万円																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		減損損失
	退職給付引当金		賞与引当金
	役員退職引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価損		役員退職引当金
	子会社の繰越欠損金		棚卸資産評価損
	その他		子会社の繰越欠損金
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産) 繰延税金資産		(流動資産) 繰延税金資産
	(固定資産) 繰延税金資産		(固定資産) 繰延税金資産
	(流動負債) 繰延税金負債		(流動負債) 繰延税金負債
	(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		税効果未計上の子会社の損失
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		連結調整勘定償却
	その他		試験研究費等税額控除
	税効果適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	68,402	52,075	29,009	32,098	4,941	40,355	226,882		226,882
(2) セグメント間 の内部売上高 は振替高	0		10	864	319	1,652	2,847	(2,847)	
計	68,402	52,075	29,019	32,962	5,261	42,007	229,730	(2,847)	226,882
営業費用	67,678	47,263	26,996	32,350	2,647	43,163	220,099	(1,712)	218,386
営業利益又は 営業損失()	724	4,811	2,023	611	2,614	1,156	9,630	(1,134)	8,495
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	92,694	56,375	20,261	23,767	15,879	33,266	242,245	126,198	368,444
減価償却費	3,585	3,818	1,251	1,051	852	1,216	11,776		11,776
資本的支出	1,480	3,489	1,823	795	663	737	8,989		8,989

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	4,945	39,222	243,421		243,421
(2) セグメント間 の内部売上高 は振替高	7		9	708	435	1,231	2,392	(2,392)	
計	82,171	54,306	28,594	34,907	5,380	40,453	245,813	(2,392)	243,421
営業費用	81,953	48,047	26,893	34,084	2,643	41,318	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は 営業損失()	217	6,258	1,700	822	2,736	865	10,871	(1,220)	9,651
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	83,785	61,163	20,192	23,601	16,029	30,489	235,261	134,906	370,168
減価償却費	3,193	3,657	1,451	1,000	792	950	11,046		11,046
減損損失	910		71		527	687	2,196	160	2,356
資本的支出	1,789	5,290	2,092	920	1,631	780	12,504		12,504

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など

ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業 家庭紙、洋紙など

化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など

不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度126,198百万円、当連結会計年度134,906百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度1,157百万円、当連結会計年度1,245百万円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,430	25,452	226,882		226,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,683	3,353	7,036	(7,036)	
計	205,114	28,805	233,919	(7,036)	226,882
営業費用	197,595	26,646	224,241	(5,854)	218,386
営業利益	7,518	2,159	9,677	(1,181)	8,495
資産	224,214	18,030	242,245	126,198	368,444

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,134	31,286	243,421		243,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,146	3,607	7,753	(7,753)	
計	216,281	34,893	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	31,463	240,182	(6,412)	233,769
営業利益	7,562	3,430	10,992	(1,340)	9,651
資産	211,686	23,575	235,261	134,906	370,168

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度126,198百万円、当連結会計年度134,906百万円であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度1,157百万円、当連結会計年度1,245百万円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,886	12,323	42,210
連結売上高(百万円)			226,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.4	18.6

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,852	13,595	45,447
連結売上高(百万円)			243,421
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.6	18.7

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会社の子 会社を含む)	コンテナ レンタル・テ ーベス(株)	東京都 中央区	2,890	自動車部品 の製造・販 売	直接 所有	49.0	兼任1人 転籍1人	当社製品 の研究開 発・販売	ブレーキ・ ABS製品 の販売	11,919	受取手形 及び 売掛金	4,323

取引条件及び取引条件の決定方針等

ブレーキ・ABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

- (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030円98銭	1株当たり純資産額 1,072円54銭
1株当たり当期純利益 17円86銭	1株当たり当期純利益 39円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。
連結損益計算書上の当期純利益 3,919百万円	連結損益計算書上の当期純利益 8,199百万円
普通株式に係る当期純利益 3,832百万円	普通株式に係る当期純利益 8,101百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 86百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 97百万円
普通株式の期中平均株式数 214,581,155株	普通株式の期中平均株式数 207,593,124株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。 この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第442項に従い、翌連結会計年度に特別利益として5,030百万円を計上いたします。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
CHOYA(株)	第5回物上担保付社債	平成12年 4月28日	500		2.44	あり	平成19年 4月27日
CHOYA(株)	第6回物上担保付社債	平成12年 4月28日	500		2.44	あり	平成19年 4月27日
合計			1,000				

(注)平成16年7月31日をもって全額繰上償還しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,708	38,194	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,415	2,291	2.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,820	9,908	2.95	平成18年4月～ 平成28年3月
その他の有利子負債				
従業員預金	3,533	266	0.84	
預り保証金(1年以内)	237	237	1.00	
預り保証金(1年超)	2,378	2,140	1.00	平成18年4月～ 平成27年3月
合計	55,093	53,039		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,656	3,294	2,274	577
その他の有利子負債	237	237	237	237

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	注6	13,025	30.2	16,242	29.6			
2 受取手形		4,140		3,671				
3 売掛金		35,670		33,765				
4 製品		18,960		18,567				
5 原材料		2,267		1,769				
6 仕掛品		3,279		3,343				
7 貯蔵品		382		393				
8 前渡金		1,472		918				
9 繰延税金資産		1,279		1,252				
10 未収入金		535		311				
11 短期貸付金		178		66				
12 関係会社短期貸付金		6,133		5,870				
13 その他		306		362				
14 貸倒引当金		604		466				
流動資産合計		87,025		86,069				
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	注1,2	27,639	69.8	25,512	70.4			
2 構築物		1,957		1,848				
3 機械及び装置		21,822		19,903				
4 車輛及び運搬具		108		109				
5 工具・器具及び備品		1,782		1,714				
6 土地		8,936		11,075				
7 建設仮勘定		374		812				
有形固定資産合計		62,621		60,975				
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア				262			277	
2 その他		216		155				
無形固定資産合計		478		432				
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		104,085		106,716				
2 関係会社株式		28,303		31,644				
3 出資金		340		346				
4 関係会社出資金		3,585		3,695				
5 長期貸付金				15				
6 従業員長期貸付金		12		2				
7 関係会社長期貸付金		1,503		711				
8 破産債権等		1,326		838				
9 その他		308		283				
10 貸倒引当金		1,338		1,095				
投資その他の資産合計		138,128		143,158				
固定資産合計		201,228		204,565				
資産合計		288,253	100.0	290,635	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		8,332		8,167	
2	短期借入金		22,949		23,747	
3	未払金		1,899		2,098	
4	未払費用		2,056		2,077	
5	未払消費税等		450		352	
6	未払法人税等		1,172		2,656	
7	前受金		43		40	
8	預り金		394		379	
9	従業員預り金		3,225			
10	前受収益		196		196	
11	関係会社債務保証損失 引当金	注3	506		506	
12	その他		35		28	
	流動負債合計		41,263	14.3	40,250	13.8
固定負債						
1	繰延税金負債		22,842		24,769	
2	退職給付引当金		16,587		11,341	
3	役員退職引当金	注4	421		392	
4	長期預り金		7,348		7,042	
	固定負債合計		47,198	16.4	43,544	15.0
	負債合計		88,461	30.7	83,795	28.8
(資本の部)						
	資本金	注7	27,587	9.6	27,587	9.5
	資本剰余金					
	資本準備金		20,400		20,400	
	資本剰余金合計		20,400	7.1	20,400	7.0
	利益剰余金					
1	利益準備金		6,896		6,896	
2	任意積立金					
	(1) 別途積立金		85,000		85,000	
	(2) 棚卸資産市価変動 準備金		3,500		3,500	
	(3) 災害引当積立金		3,000		3,000	
	(4) 配当引当積立金		3,500		3,500	
	(5) 固定資産圧縮積立金		6,075		5,579	
	(6) 固定資産圧縮 特別勘定積立金				182	
	(7) 特別償却準備金		16		87	
3	当期末処分利益		9,181		10,422	
	利益剰余金合計		117,169	40.6	118,169	40.7
	その他有価証券評価差額金	注9	39,828	13.8	41,041	14.1
	自己株式	注8	5,195	1.8	359	0.1
	資本合計		199,792	69.3	206,839	71.2
	負債及び資本合計		288,253	100.0	290,635	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	注 1		143,801	100.0		140,452	100.0
売上原価	注 2,14						
1 製品期首棚卸高		18,287			18,960		
2 当期製品製造原価		122,933			118,476		
計		141,221			137,436		
3 他勘定振替高	注 3	1,311			1,573		
4 製品期末棚卸高		18,960			18,567		
差引計		120,949			117,296		
5 原材料評価損		9			24		
6 不動産賃貸原価		1,357	122,316	85.1	1,191	118,513	84.4
売上総利益			21,485	14.9		21,938	15.6
販売費及び一般管理費	注 4,14		15,663	10.9		15,559	11.1
営業利益			5,821	4.0		6,379	4.5
営業外収益							
1 受取利息		64			58		
2 有価証券利息		7			7		
3 受取配当金	注 1	1,220			1,265		
4 雑収入		134	1,427	1.0	65	1,398	1.0
営業外費用							
1 支払利息		182			167		
2 為替差損		62					
3 雑損失		334	579	0.4	435	603	0.4
経常利益			6,669	4.6		7,174	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	注 5	450			1,929		
2 投資有価証券売却益		2,606			1,890		
3 厚生年金基金代行返上益			3,057	2.1	5,278	9,099	6.5
特別損失							
1 固定資産売却損	注 6	26			36		
2 固定資産廃棄損	注 7	348			326		
3 減損損失	注 8				2,334		
4 投資有価証券売却損		56					
5 投資有価証券評価損		10					
6 関係会社有価証券評価損		70			158		
7 特別退職金	注 9	2,701			10		
8 貸倒引当金繰入額		630			206		
9 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		506					
10 製品補償損失	注10				884		
11 棚卸資産整理損	注11				170		
12 事業整理損	注12	878			691		
13 事業再開発費用	注13	87	5,315	3.6	66	4,885	3.5
税引前当期純利益			4,410	3.1		11,389	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,090			2,807		
法人税等調整額		364	1,454	1.0	1,122	3,929	2.8
当期純利益			2,956	2.1		7,460	5.3
前期繰越利益			6,981			8,635	
自己株式消却額						4,946	
中間配当額			756			726	
当期末処分利益			9,181			10,422	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		69,829	56.9	69,279	58.5
労務費		18,145	14.8	16,279	13.7
経費		34,796	28.3	32,982	27.8
当期総製造費用		122,722	100.0	118,541	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,440		3,279	
合計		126,213		121,820	
仕掛品期末棚卸高		3,279		3,343	
当期製品製造原価		122,933		118,476	

(注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。

2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,233百万円	4,474百万円
外注加工費	16,854百万円	15,241百万円
減価償却費	6,254百万円	5,683百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,181		10,422
任意積立金取崩額					
1 配当引当積立金取崩額				3,500	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		573		509	
3 固定資産圧縮特別勘定積 立金取崩額				182	
4 特別償却準備金取崩額		3	576	22	4,214
合計			9,758		14,637
利益処分数額					
1 配当金		727		1,349	
2 取締役賞与金		60		70	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		78		1,129	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		182			
(3) 特別償却準備金		74	1,122		2,548
次期繰越利益			8,635		12,088

- (注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当(1株につき3円50銭)支払後の金額です。
 2 配当金は前事業年度は1株につき3円50銭、当事業年度は1株につき6円50銭です。
 3 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金及び特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金及び特別償却準備金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものです。
 4 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。</p>	<p>同左</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>2 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による 損失に備えるため、保証履行の可 能性の高い債務保証について、求 償権の行使による回収可能性を検 討して、損失見込相当額を計上し ています。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 関係会社債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職引当金 同左</p>
(6) リース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
(7) ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしていません。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は、2,334百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可 当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年12月13日に現金納付を完了しました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第442項に従い、当事業年度に特別利益として5,278百万円を計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、170,952百万円です。	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、168,627百万円です。
注2 収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、154百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、226百万円です。	注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、20百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、239百万円です。
注3 関係会社債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。	注3 関係会社債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。
注4 役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。	注4 役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。
5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,029百万円 (19,199千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 1,892百万円 (17,625千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,257百万円 (11,900千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,224百万円 (11,400千米ドル)
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10百万円 (100千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10百万円 (100千米ドル)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50百万円 53百万円 (20,000千パーツ)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 3,627百万円 (33,775千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,039百万円 (19,300千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 107百万円 (1,000千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 105百万円 (1,000千米ドル)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 583百万円 (5,500,000千ウオン)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 636百万円 (6,900,000千ウオン)	(株)ナイガイシャツ 17百万円 (160千米ドル)
(株)ナイガイシャツ 21百万円 (200千米ドル)	岩尾(株) 536百万円
岩尾(株) 569百万円	コンティネンタル・テーベス(株) 2,472百万円
コンティネンタル・テーベス(株) 2,879百万円	東海紙工(株) 314百万円
東海紙工(株) 323百万円	
他社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。	
(1) 関係会社以外	
NC MEC USA, INC. 3百万円 (30千米ドル)	

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
注6	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。	注6	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。
	売掛金 17,990百万円		売掛金 16,599百万円
	買掛金 1,504百万円		買掛金 1,666百万円
	短期借入金 2,949百万円		短期借入金 3,747百万円
注7	授権株式数(普通株式) 380,137,000株	注7	授権株式数(普通株式) 371,755,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。
	発行済株式総数(普通株式) 216,580,939株		発行済株式総数(普通株式) 208,198,939株
注8	自己株式の保有数(普通株式) 8,823,069株	注8	自己株式の保有数(普通株式) 585,279株
注9	投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は39,828百万円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	注9	投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は41,041百万円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 57,279百万円 受取配当金 612百万円	注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 57,139百万円 受取配当金 376百万円																					
注2	注2 売上原価に算入した製品の評価損は178百万円です。																					
注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。	注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。																					
注4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,088百万円 広告宣伝費 632百万円 給料・賃金・賞与 3,573百万円 退職給付引当金繰入額 874百万円 役員退職引当金繰入額 99百万円 減価償却費 297百万円 試験研究費 2,963百万円	注4 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,157百万円 広告宣伝費 683百万円 給料・賃金・賞与 3,614百万円 退職給付引当金繰入額 537百万円 役員退職引当金繰入額 108百万円 減価償却費 261百万円 試験研究費 2,833百万円																					
注5 固定資産売却益の主なものは、旧東京工場土地の一部の売却益です。	注5 固定資産売却益の主なものは、マンション土地、建物(12物件)の売却益1,646百万円です。																					
注6 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置23百万円です。	注6 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置35百万円です。																					
注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置247百万円、建物及び構築物58百万円他の廃棄損です。	注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置218百万円、建物23百万円及び構築物49百万円他の廃棄損です。																					
注8	注8 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィルター製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステム設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物、構築物他</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>自家発電設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィルター製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	福利厚生施設	建物、構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	賃貸用資産	建物、構築物、機械及び装置他	東京都足立区	自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置	島田工場他 (静岡県島田市他)	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)
用途	種類	場所																				
PDPフィルター製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)																				
カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)																				
福利厚生施設	建物、構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)																				
賃貸用資産	建物、構築物、機械及び装置他	東京都足立区																				
自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置	島田工場他 (静岡県島田市他)																				
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>注9 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。</p> <p>注10</p> <p>注11</p> <p>注12 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。</p> <p>注13 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,077百万円です。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物141百万円、構築物2百万円、機械及び装置479百万円、その他35百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物0百万円、機械及び装置7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>福利厚生施設、貸貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円(福利厚生施設)、527百万円(貸貸用資産)、190百万円(自家発電設備)及び607百万円(遊休資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物323百万円、構築物15百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)、建物476百万円、構築物20百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円(以上貸貸用資産)、建物1百万円、構築物13百万円、機械及び装置175百万円(以上自家発電設備)及び建物548百万円、構築物28百万円、機械及び装置4百万円、その他27百万円(以上遊休資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、主として関係会社であるコンテナタル・テーバス(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 製品補償損失は、ブレーキ関係の製品補償に伴う費用です。</p> <p>注11 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注12 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。</p> <p>注13 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p> <p>注14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,887百万円です。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	車輛及び運搬具	22	14	7	車輛及び運搬具	27	8	18
	工具・器具及び備品	1,033	626	406	工具・器具及び備品	843	469	373
	合計	1,055	641	414	合計	870	477	392
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	162百万円	162百万円		1年内	162百万円	162百万円
		1年超	251百万円	251百万円		1年超	230百万円	230百万円
		合計	414百万円	414百万円		合計	392百万円	392百万円
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
		支払リース料	212百万円	212百万円		支払リース料	171百万円	171百万円
		減価償却費相当額	212百万円	212百万円		減価償却費相当額	171百万円	171百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 該当事項はありません。			未経過リース料 該当事項はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,799	4,681	2,882	2,799	3,442	643
関連会社株式						
合計	1,799	4,681	2,882	2,799	3,442	643

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 135百万円 賞与引当金 664百万円 その他 479百万円 繰延税金資産合計 1,279百万円 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 7,228百万円 役員退職引当金 171百万円 株式評価損 630百万円 債務保証損失引当金 205百万円 その他 273百万円 繰延税金資産合計 8,509百万円 繰延税金負債との相殺 8,509百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 27,336百万円 固定資産圧縮積立金 3,955百万円 その他 59百万円 繰延税金負債合計 31,351百万円 繰延税金資産との相殺 8,509百万円 繰延税金負債の純額 22,842百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.2% 住民税均等割 1.3% 試験研究費の税額控除 4.2% 税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正 0.9% その他 3.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 658百万円 棚卸資産評価損 251百万円 その他 342百万円 繰延税金資産合計 1,252百万円 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 5,568百万円 役員退職引当金 159百万円 株式評価損 680百万円 減損損失 821百万円 債務保証損失引当金 205百万円 その他 266百万円 繰延税金資産合計 7,699百万円 繰延税金負債との相殺 7,699百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 28,168百万円 固定資産圧縮積立金 4,254百万円 その他 44百万円 繰延税金負債合計 32,468百万円 繰延税金資産との相殺 7,699百万円 繰延税金負債の純額 24,769百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.1% 住民税均等割 0.5% 試験研究費の税額控除 3.6% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	961円37銭	995円94銭
1株当たり当期純利益	13円49銭	35円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以 下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 2,956百万円 普通株式に係る当期純利益 2,896百万円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 60百万円 普通株式の期中平均株式数 214,723,990株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以 下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益7,460百万円 普通株式に係る当期純利益7,390百万円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 70百万円 普通株式の期中平均株式数 207,688,348株

(重要な後発事象)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。 この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第442項に従い、翌事業年度に特別利益として5,030百万円を計上いたします。		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	60,326	30,585
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)2リミテッド	10	1,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4,318	4,016
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,383	1,004
		清水建設(株)	5,444,363	2,988
		山之内製薬(株)	100,300	364
		日本毛織(株)	2,763,000	2,086
		東邦テナックス(株)	14,179,050	4,962
		帝人(株)	7,716,292	3,534
		東海染工(株)	1,160,856	321
		エヌアイ帝人商事(株)	625,000	1,000
		横河ブリッジ(株)	568,000	454
		(株)小松製作所	993,000	800
		四国化成工業(株)	4,756,752	2,111
		東亜合成(株)	1,430,442	565
		三菱電機(株)	1,500,000	832
		豊和工業(株)	2,315,250	340
		トヨタ自動車(株)	5,699,041	22,739
		本田技研工業(株)	250,000	1,342
		日野自動車(株)	4,079,250	2,749
		ダイハツ工業(株)	500,000	415
		伊藤忠商事(株)	1,011,056	545
		住友商事(株)	590,000	542
		双日ホールディングス(株)	1,027,199	542
		三菱商事(株)	200,000	277
		丸紅(株)	1,418,000	487
		日本無線(株)	26,662,610	10,505
		長野日本無線(株)	7,098,400	1,433
		新日本無線(株)	800,000	688
		(株)伊勢丹	393,000	549
		ヤマト運輸(株)	453,750	696
		(株)テレビ朝日	2,666	661
Rane Brake Linings Limited	721,500	332		
その他92銘柄	7,701,805	4,739		
計		102,226,620	106,216	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富国生命保険無担保変動利付 永久社債	500	500
計			500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,066	1,497	4,221 (1,490)	63,341	37,829	1,754	25,512
構築物	8,235	306	668 (79)	7,873	6,025	219	1,848
機械及び装置	133,154	3,476	7,079 (695)	129,551	109,647	4,074	19,903
車輛及び運搬具	793	53	44 (7)	803	693	40	109
工具・器具 及び備品	16,012	684	553 (23)	16,144	14,430	696	1,714
土地	8,936	2,435	296	11,075			11,075
建設仮勘定	374	8,891	8,453	812			812
有形固定資産計	233,573	17,345	21,317 (2,296)	229,602	168,627	6,786	60,975
無形固定資産							
ソフトウェア				531	254	96	277
その他				348	193	63	155
無形固定資産計				880	447	159	432

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	豊田工場	事業用建物	535百万円
機械及び装置	島田工場 浜北精機工場	家庭紙製造設備 A B S 製造設備	1,610百万円 303百万円
土地	豊田工場 本社	工場用地 事業用地借地権	2,106百万円 314百万円
建設仮勘定	豊田工場	事業用地他	3,240百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧浜松工場他 旧浜松工場他	紡績工場他 福利施設他	518百万円 1,224百万円
機械及び装置	旧浜松工場他 島田工場他 藤枝工場 美合工場	紡績設備 織布設備 ニット製造設備 布加工設備	3,415百万円 1,116百万円 359百万円 439百万円

3 当期減少額には、法人税法に基づく下記圧縮額が含まれています。

構築物

6百万円

土地

13百万円

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,587			27,587
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(216,580,939)	()	(8,382,000)	(208,198,939)
	普通株式 (百万円)	27,587			27,587
	計 (株)	(216,580,939)	()	(8,382,000)	(208,198,939)
	計 (百万円)	27,587			27,587
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	19,678			19,678
	合併差益 (百万円)	691			691
	再評価積立額 (百万円)	30			30
	計 (百万円)	20,400			20,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,896			6,896
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	85,000			85,000
	棚卸資産市価変動 準備金 (百万円)	3,500			3,500
	災害引当積立金 (百万円)	3,000			3,000
	配当引当積立金 (百万円)	3,500			3,500
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	6,075	78	573	5,579
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)		182		182
	特別償却準備金 (百万円)	16	74	3	87
	計 (百万円)	107,988	335	576	107,747

- (注) 1 当期末における自己株式は 585,279株です。
 2 当期増減額は、前期決算の利益処分による積立額及び取崩額です。
 3 普通株式の減少の原因は、自己株式の消却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,943	1,562	587	1,355	1,562
役員退職引当金	421	108	137		392
関係会社債務保証損失 引当金	506				506

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	304
普通預金	891
定期預金	5
別段預金	5
振替貯金	24
譲渡性預金	15,000
計	16,231
合計	16,242

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)山三商事	391
瀧定大阪(株)	370
(株)ユーモード	344
明和産業(株)	259
三菱商事テクノス(株)	218
その他	2,087
合計	3,671

期日別内訳

期日	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	845	1,825	544	163	293	3,671

売掛金

相手先	金額(百万円)
日清紡ブレーキ販売(株)	6,938
伊藤忠商事(株)	3,430
コンティネンタル・テーベス(株)	3,341
ニッシン・トーア(株)	2,887
(株)竹尾	2,080
その他	15,087
合計	33,765

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
35,670	147,592	149,497	33,765	81.6	85.9

棚卸資産
製品

品種	金額(百万円)
綿糸	3,338
化合繊糸	714
綿布	5,113
化合繊布	3,365
スパンデックス製品	938
ブレーキ製品	560
メカトロニクス製品	22
化成品	376
紙製品	1,813
その他	2,323
合計	18,567

原材料

品種	金額(百万円)
原綿	378
化合繊原料	92
ブレーキ原料	601
化成品原料	293
紙製品原料	287
その他	116
合計	1,769

仕掛品

品種	金額(百万円)
綿糸	354
化合繊糸	69
綿布	396
化合繊布	329
スパンデックス製品	35
ブレーキ製品	605
メカトロニクス製品	792
化成品	195
紙製品	168
その他	397
合計	3,343

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	133
用度品	248
その他	10
合計	393

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	10,230
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385
CHOYA(株)	4,799
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	2,333
コンティネンタル・テーベス(株)	1,906
岩尾(株)	1,500
その他	6,488
合計	31,644

買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア(株)	320
鹿島建設(株)	249
ニッシン・テックス(株)	232
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	220
三菱電機(株)	209
その他	6,935
合計	8,167

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)東京三菱銀行	5,000
(株)静岡銀行	2,500
UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)三井住友銀行	500
(株)UFJ銀行	500
その他	4,047
合計	23,747

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000、500、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の、単元株以上所有の国内居住株主に対する、当社通信販売事業「コンフォートプロポーザル」取扱の上質綿製品及び紙製品の割引優待販売

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第161期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第162期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月7日
平成16年6月3日
平成16年7月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得た。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得た。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。